

「県内企業の事業承継に関する実態調査」の集計結果について

令和8年3月23日

企業支援課

県内の企業の事業承継に関する課題等の実態を把握し、事業承継関連施策の基礎資料とするとともに、具体的な支援を希望する事業者を把握することを目的に「県内企業の事業承継に関する実態調査」を実施しましたので、その結果について報告します。

1 調査概要

- (1) **調査対象** 県内所在の中小企業者 15,298社
(総務省統計局の事業所母集団データベース(令和5年次フレーム)から抽出(農業・林業・漁業、支所・支社等を除く。))
- (2) **調査期間** 令和7年11月上旬(順次発送)から同年12月15日まで
- (3) **調査方法** 郵送により調査票QRコードを発送し、県電子申請システムにより回答
- (4) **回答数** 3,184社(回収率20.8%)

2 結果の概要

- ・ 業況に関する設問では、4割以上の企業が売上高、純利益が「減少」と回答。今後の見通しについては「明るい」と回答した企業は5%以下にとどまっている。(1)ア、イ
- ・ 10年後の事業継続については約7割が「継続」と回答する一方、自社の事業を引き継ぎたいか(事業承継意向)は4割強にとどまっている。厳しい経済環境や将来への不安が事業承継の意欲にも影響を及ぼしていると考えられる。(1)ウ、オ
- ※事業継続意向と事業承継意向の乖離は、現経営者自身が事業を継続する意向は持っているものの、その後の承継については具体化していない企業が一定規模存在していることを示しており、事業承継準備の先送りにもつながっていると思われる。
- ・ 後継者不在率は60%と前回調査57%(令和3年度)と比較して若干増加。前回調査では5%が「不明」と回答しており、その回答層の態度が明確になったと考えられる。(2)ア
- ・ 事業承継に向けた準備については約63%が「具体的な取組なし」と回答しており、事業承継準備の先送りされている。(2)ウ
- ※後継者不在理由は、「自分以外の誰かに引き継ぐつもりがない」が最も多い。また、「事業承継をしたいと思わない」と回答した約75%が廃業時期を未定としていることから、将来の方向性を決めていない企業が一定規模存在。後継者不在の背景に、事業承継への意欲や意識の問題があると思われる。
- ・ 地域別にみると、利益傾向や10年後事業継続率、後継者不在率には一定の差がみられる。特に中山間地域では、利益減少傾向や事業継続率の低さ、後継者不在率の高さが重なっている地域もみられる。(2)イ
- ・ 第三者承継については、「良い引継ぎ先があれば検討したい」とする回答が2割以上あり、全面的な拒否というよりも、条件や信頼性に対する慎重姿勢が背景にある可能性がある。(2)エ
- ・ 約4割の回答企業が、本調査結果を鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター、最寄りの商工団体や自治体に「共有可」と回答。今後のプッシュ型の事業承継に繋げていく。(3)

3 調査結果を踏まえた今後の取組

- (1) **中山間地域等事業承継集中支援事業**
中山間地域の事業承継の促進に向け、今回の調査結果を共有可と回答した企業を中心に、商工団体と連携したプッシュ型支援を展開する。
- (2) **事業承継塾推進事業**
とっとり今から備える事業承継コンソーシアム(県内関係機関41団体で構成)を中心に、事業承継塾を開催し、早期の事業承継への準備を促していく。
- (3) **事業承継マッチング事業**
第三者承継に対し慎重な県内企業に対しマッチングや意識啓発を推進するため、関係機関と連携し、地域の後継者不在企業と全国の後継者候補をマッチングする公開イベント等を開催する。

4 調査結果の抜粋

(1) 業況・見通し

ア 業況（直近3年間の売上高や純利益の傾向）

項目	増加傾向	変わらない	減少傾向
売上高	630 (19.8%)	1,219 (38.3%)	1,335 (41.9%)
純利益	482 (15.1%)	1,240 (38.9%)	1,462 (45.9%)

イ 今後の見通し（事業の先行き）

明るい	普通	暗い
152 (4.8%)	1,623 (51.0%)	1,409 (44.3%)

ウ 10年後の事業継続

継続している	継続していない	すでに事業を行っていない
2,258 (70.9%)	870 (27.3%)	56 (1.8%)

（事業継続していない理由）※「継続していない」「すでに事業を行っていない」と回答した926社の内訳

10年後に事業を継続していない理由	有効回答	構成比 (%)
後継者がいない・見つからない	256	27.6%
体力が続かない	205	22.1%
経営状況が良くない	144	15.6%
継続する意欲がない	116	12.5%
市場の需要減	76	8.2%
その他回答 ※上位5項目以外	129	14.0%

エ 事業継続に向けた経営課題（上位5項目）

経営課題（複数回答）	有効回答	構成比 (%)
従業員の確保	1,250	39.3%
資金面の強化	1,160	36.4%
従業員の育成	997	31.3%
後継者の確保	956	30.0%
後継者の育成	834	26.2%

オ 事業承継への意向

承継希望（思う）	承継非希望（思わない）	未検討・わからない
1,441 (45.3%)	899 (28.2%)	844 (26.5%)

(2) 事業承継に関すること

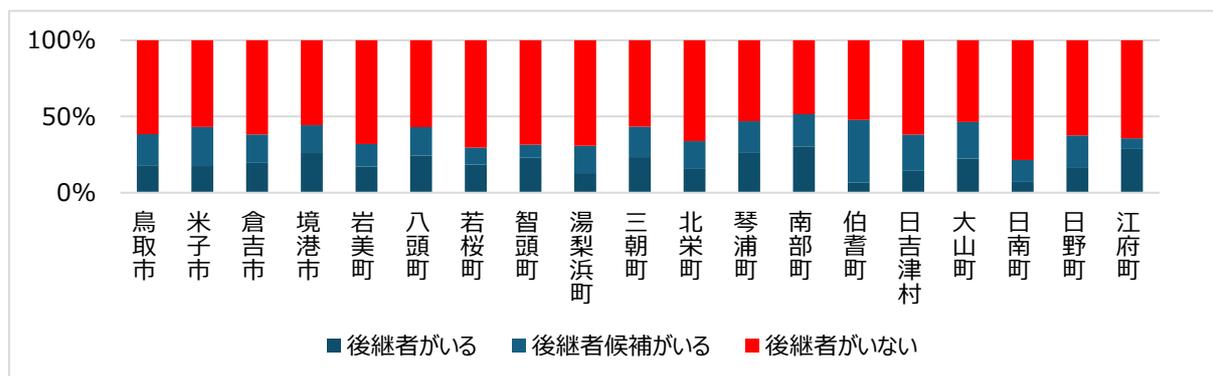
ア 後継者不在率

後継者がいる	後継者候補がいる	後継者がいない
601 (18.9%)	674 (21.1%)	1,909 (60.0%)

（参考）他調査のデータ

調査	県内後継者不在率	サンプル数	全国平均
後継者不在企業動向調査（帝国データバンク）2025年	62.7%（5位）	890社	50.1%

イ 市町村別の後継者不在率



ウ 後継者への引継ぎに向けた準備（上位5項目）

準備状況（複数回答）	有効回答	構成比 (%)
具体的な取組なし	1,923	63.3%
関係者に打診し意志を確認した	441	14.5%
後継者を育成中	393	12.9%
後継者候補にまだ打診していない（候補者検討中）	366	12.0%
事業の引継ぎに向け経営改善取組中	175	5.8%

エ 第三者承継の検討状況 ※親族、従業員等に適当な候補者がいないと回答した481社の内訳

第三者承継の検討状況	有効回答/構成比 (%)
現在検討中	12 (2.5%)
今後検討したい	42 (8.7%)
良い引継ぎ先があれば検討したい	117 (24.3%)
検討予定なし	310 (64.4%)

オ 事業承継に向けた課題（上位5項目）

準備状況（複数回答）	有効回答	構成比 (%)
収益性の向上	1,355	42.6%
後継者の育成	997	31.3%
後継者候補の確保	600	18.8%
後継者の決定	592	18.6%
取引先との信頼関係	409	12.8%

(3) 回答の共有希望

共有を希望しない	事業承継・引継ぎ支援センターに共有可	所在する市町村に共有可	所在する商工会議所や商工会に共有可
1,862 (58.5%)	1,069 (33.6%)	705 (22.1%)	687 (21.6%)

5 前回調査（令和3年度）との比較

指標項目	令和3年度	令和7年度	増減
10年後事業継続率（4（1）ウ）	63.1%	70.9%	+7.8pt
承継意欲度（4（1）オ）	51.6%	45.3%	▲6.3pt
後継者不在率（4（2）ア）	57.0%	60.0%	+3.0pt
事業承継・引継ぎ支援センターの認知度	33.6%	35.4%	+1.8pt